

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		景観まちづくり推進						所管	都市づくり部 建築課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	88	計画事業名	景観まちづくり推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進 [小 柱] (2) 快適で利用しやすいまちづくり [施 策] ① 快適な都市空間と良好な都市景観の創出								
								[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	景観法 台東区景観条例					
	事業対象	直接の対象 : 区民・事業者(公的機関を含む) 台東区全域 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区民及び事業者と協働して、それぞれの地域の個性を活かしながら、新たな都市景観を創出し、調和の取れた潤いのある景観まちづくりの推進を図る。								
	事業内容 [29年度]	①景観条例に基づく事前協議の受理及び助言、指導 ②景観法に基づく届出の受理 ③景観重要建造物・景観重要樹木の指定 ④景観ふれあいまつりの開催 ⑤景観まちづくりニュースの発行 ⑥景観審査委員会の開催 ⑦景観審議会の開催 ⑧景観協定の認定								
委託の有無	一部委託		委託内容	台東区屋外広告物ガイドライン策定委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		達成率
	活動指標	景観事前協議件数		件	300	293	304	309	250	123.6%
	成果指標	景観事前協議が成立した割合		%	95.0	96.0	95.0	95.0	95.0	100.0%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				14,885		18,351		5,028
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				6,764		5,968		322
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,054		1,993		63
		総経費				23,703		26,312		5,413
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源(区負担額)				23,703		26,312		5,413		
前回評価から29年度に改善した事項	台東区景観条例に基づく事前協議を都市計画課から建築課に事務移管し、建築に関する事前協議の窓口の一本化を図った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区内の良好な景観を守るとともに新たに良好な景観を創出するため、景観事前協議等の景観誘導のための方策を活用しながら、地域の個性を活かした良好な景観形成を推進していく必要がある。							
	効率性	3	事前協議を都市計画課から建築課に事務移管し事前協議の窓口を一本化し、事務の効率化を図った。屋外広告物の景観ガイドラインを策定し、景観指導の客観性を図った。							
	手段の適切性	4	専門性が高く判断が難しい景観指導を景観審査委員会・景観アドバイザー会議で審査し、適正な運用ができています。							
目的達成度	4	景観まちづくりの実効性を高めるため事前協議による継続的な誘導を行っていくとともに啓発活動にも力をいれている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性			
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を2年後に控え、更なる来街者の増加が見込まれる中で、地域の特性を活かした適切な景観整備の一層の強化が必要である。昨年度策定した屋外広告物ガイドライン等を活用し、今後も引き続き、効率的に景観まちづくりを進めていく。							維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	